

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		4		新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-03		消費生活の向上														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源												
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等											
04-03-01	生活文化課 市民協働係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消費者安全法	対象 消費者(市民)	平成24年度 115,840 (人)	平成24年度 690 (件)	平成24年度 690 (件)	平成24年度 5,839 (千円)	平成24年度 6,171 (千円)	平成24年度 12,010 (千円)	25年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 現状維持 26年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 現状維持	4,347	説明欄：地方消費者行政活性化基金を活用し、消費者センター機能の強化や、消費生活相談員の相談の高度化事業の実施、啓発パンフレットの作成配布などの消費者被害防止未然防止などに取り組んだ。 基金活用量 H24 1,492千円、H23 2,766千円、H22 2,011千円	平成24年度 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持 26年度以降方向性 必要性 3 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持	説明欄：														
	生活文化課長 保木本 健一														手段・内容 消費者相談業務を実施する	住民基本台帳人口(外国人登録を含む・1月1日現在)	消費生活相談受理件数	消費者被害を解決した件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
	消費者相談事業																		財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	116,067 (人)	698 (件)	6,428 (千円)	6,688 (千円)	13,116 (千円)	3,662	平成22年度	平成22年度	
	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																		意図 消費者被害の解決の支援や未然防止を図る	116,549 (人)	771 (件)	5,732 (千円)	7,183 (千円)	12,915 (千円)	3,721	平成22年度	平成22年度	
04-03-02	生活文化課 市民協働係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消費者基本法	対象 消費者(市民)	平成24年度 115,840 (人)	平成24年度 7 (回)	平成24年度 192 (人)	平成24年度 310 (千円)	平成24年度 3,291 (千円)	平成24年度 3,601 (千円)	25年度以降方向性 必要性 3 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持 26年度以降方向性 必要性 3 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持	310	説明欄：消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められている。 消費生活展などのイベント等を期に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活性化させる必要がある。	平成24年度 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持 26年度以降方向性 必要性 3 有効性 2 達成度 3 効率性 3 現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中														
	生活文化課長 保木本 健一														手段・内容 消費者問題に関する講座やイベントの開催、消費者団体の育成など、消費生活に関する知識の普及啓発を図る	住民基本台帳人口(外国人登録を含む・1月1日現在)	消費者講座の実施回数	消費者講座の参加者数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	消費者啓発事業																		財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	116,067 (人)	10 (回)	271 (人)	395 (千円)	3,567 (千円)	3,962 (千円)	395	平成22年度	平成22年度
	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																		意図 市民の自立した消費生活を支援する	116,549 (人)	13 (回)	405 (人)	379 (千円)	4,458 (千円)	4,837 (千円)	379	平成22年度	平成22年度